



平成25年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成25年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第2四半期の連結業績(平成24年8月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第2四半期	6,224	23.9	919	19.3	1,033	34.1	653	58.2
24年7月期第2四半期	5,025	6.6	770	9.6	770	19.0	413	0.6

(注) 包括利益 25年7月期第2四半期 677百万円 (41.5%) 24年7月期第2四半期 478百万円 (△0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第2四半期	196.24	196.24
24年7月期第2四半期	123.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第2四半期	6,789	2,412	33.2
24年7月期	6,002	2,280	37.5

(参考) 自己資本 25年7月期第2四半期 2,252百万円 24年7月期 2,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	0.00	—	200.00	200.00
25年7月期	—	0.00	—	—	—
25年7月期(予想)	—	—	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,750	29.8	2,320	27.4	2,275	19.3	1,400	170.0	420.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 3社 (社名) 白馬観光開発株式会社、梅池ゴンドラ
リフト株式会社、株式会社岩岳リゾート、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記」に該当しておりません。詳細は添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年7月期2Q	3,445,071 株	24年7月期	3,445,071 株
25年7月期2Q	113,759 株	24年7月期	114,551 株
25年7月期2Q	3,330,982 株	24年7月期2Q	3,336,463 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)8ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（注記情報）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(7) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

オフィスビルの空室率は、東京エリアにおいては、企業の合併やオフィスの集約の動きが活発化し、3年ぶりに低水準となりました。また、フロア面積の大きい耐震性に優れた新築大型ビルのオフィス需要が旺盛であることから、新築オフィスの賃料は上昇傾向が見られました。全国的には、空室率は減少傾向にあり、オフィス市況は回復傾向にありますが、既存オフィスのオフィス賃料が、緩やかな下落傾向にあるため、不動産オーナーにとっては、回復の期待感があるものの、足元では厳しい収益環境が継続しました。このような状況の中、不稼動駐車場の収益化に対する需要は引き続き堅調に推移したことから、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力しました。また、オフィスの移転や統合に伴う駐車場の借り換え需要に対して、当社駐車場への月極契約者の誘致を行うとともに、カーシェアリング車両の設置拡大に努めました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ、中国においては、高い経済成長が継続しており、新車販売台数や自動車保有台数が増加し続ける中、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。バンコク（タイ国）においては、引き続きの高い経済成長率と12月までの新規自動車購入者に対する優遇税制等を背景に、自動車販売台数は増加し、カーディーラーやオートリース会社の車庫用地としても、駐車場需要が高まっております。上海（中国）においては、不動産投機に対して追加的な規制導入の見通しがあるものの、オフィス・商業施設の開発や売買は旺盛であり、付加価値のあるビル管理サービスや駐車場管理サービスに高い需要が存在します。このような状況の中、既存物件の安全性、収益性、サービスの改善を行うとともに、営業人員の拡充を図り、エリアマーケティングを強化することで、駐車場に関する需給のギャップを把握し、新規契約の獲得に注力しました。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、昨年11月に白馬観光開発株式会社の95.46%の株式を取得し、連結子会社化したことで、既存の3スキー場に、白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド、梅池高原スキー場を加えた、6スキー場でシーズン開始を迎えました。シーズン序盤において、例年よりも白馬エリアでの降雪が早く、十分な積雪量を持って営業開始することができました。また、6スキー場共同での首都圏での販促活動に注力するとともに、魅力的なテナントの誘致やイベント企画を行う等、顧客満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高の6,224百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

駐車場事業において、規模拡大に向けた営業人員の拡充、オフィスの移転等により販売管理費が増加したものの、スキー場事業において、運営スキー場数が6箇所に拡大したことにより、営業利益は過去最高の919百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

不動産市況の回復により、不動産私募ファンドから物件売却による利益の分配があったため、匿名組合投資利益を54百万円計上し、また、財務健全化が完了し、支払利息が減少したこと等により、経常利益は1,033百万円（前年同期比34.1%増）となり、四半期純利益は653百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移し、東京エリアにおいて、池袋の新たなランドマークとなる池袋スクエアや、歴史的資源を活用した再開発案件であるJR神田万世橋ビルの駐車場運営を開始する等、新規物件の契約獲得に注力しました。また、地方拠点展開としては、鹿児島エリ

アでの更なる新規駐車場契約の獲得に加え、千葉センタースクエアビル、金沢上提町ビル、損保ジャパン熊本水道町ビルでの駐車場運営を新たに開始しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は68物件、解約は18物件、前連結会計年度末からの純増は50物件となりました。既存物件においては、オフィス移転・統合の情報を一早く入手し、当社直営月極駐車場への借り換え提案を積極的に行うことで契約率の維持・向上を図りました。また、カーシェアリング事業においては、既存直営物件だけでなく分譲マンション駐車場に新規車両の設置を積極的に進めるとともに、1台当たりの収益性向上のために新規会員獲得に注力しました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）においては、人員の採用と育成の強化を図ることで、エリアマーケティングを強化し、新規契約の獲得に努めた結果、シノタイタワー（借上台数：100台）を含む2物件の駐車場運営を新たに開始しました。既存物件においては、サービスレベルの向上を図り、月極契約の販売促進や時間貸し料金の改定を行う等、収益性の改善に努めました。

上海（中国）では、既存物件である上海環球金融中心（上海森ビル）において、オペレーションスタッフの教育研修に積極的に取り組み、機械式駐車場操作に関する国家資格の取得を進める等、サービスレベルの向上を図りました。また、新規契約の獲得については、業務提携をした上海金晨物業経営管理有限公司が管理する商業施設の駐車場に関して、運営開始に向けた取り組みを進めてまいりました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は過去最高の4,548百万円（前年同期比7.2%増）となりました。国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加とそれに伴う拠点費用が増加したこと等により、営業利益は1,054百万円、全社費用を含めた営業利益は729百万円（前年同期比8.7%減）と、減益となりました。

下期においては、国内駐車場において、大型開発案件の駐車場運営受託を見込む等、更なる新規契約の獲得と営業人員の育成に注力してまいります。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド、柵池高原スキー場の3スキー場が新たに加わり、鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパーク、川場スキー場とあわせ、計6箇所のスキー場にて運営を行ってまいりました。

白馬エリアは早期の降雪に恵まれ、白馬八方尾根スキー場と柵池高原スキー場は11月下旬よりスキー場のオープンを迎えることが出来ました。また、中央自動車道の笹子トンネル内の事故のために、長野県内のスキー場が一部影響を受けた一方で、関越自動車道沿いの川場スキー場において集客が順調に進んだこと等、複数のスキー場を運営することでリスクが分散され、一層経営に安定感が出てまいりました。

新たな取り組みとしては、複数のスキー場を運営しているメリットを活かし、各スキー場が6スキー場の営業を一緒に行っていくことで全体的な露出を増やす等、営業効率の向上に組みました。また、近隣のスキー場同士でのシーズン券の相互利用や、新規スキー場への株主優待プランの導入等、積極的にグループでのシナジーを活かした取り組みを行ってまいりました。さらに、各スキー場に適した新店舗の導入を行いました。竜王スキーパークでは、幅広い商品を取り扱い多くのスノーボーダーから定評のあるムラサキスポーツや、若い女性からも定評のあるサンドウィッチ店SUBWAYが新たにテナントに加わりました。また、川場スキー場では、自家農園を持ち新鮮な食材を使用した地元で人気のある料理店ティアツリーがスキー場施設内に新店舗ファームキッチンを開業いたしました。

その結果、当社が運営する6スキー場の1月末累計の来場者数は、延べ59.4万人（前年同期比153.9%増）となり、大幅な増加となりました。これらにより、売上高は、過去最高の1,676百万円（前年同期比113.9%増）と大幅増収となりました。運営スキー場の増加による来場者数の増加、オペレーションの効率化や、規模拡大のメリットを活かしたコスト削減等により、営業利益は、過去最高の190百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第2 四半期	直営	112	1,432	274	910	239	2,969
	マネジメント	92	500	94	169	87	944
	その他	8	123	17	47	16	213
	合計	213	2,056	387	1,127	343	4,127
当第2 四半期	直営	180	1,471	298	942	254	3,147
	マネジメント	94	534	88	175	81	974
	その他	11	159	12	39	17	241
	合計	286	2,165	399	1,158	352	4,363
前年 同期比	直営	160.1%	102.7%	108.8%	103.6%	106.4%	106.0%
	マネジメント	102.3%	106.9%	93.0%	104.0%	92.7%	103.2%
	その他	143.7%	129.4%	69.0%	83.6%	103.5%	112.7%
	合計	134.4%	105.3%	103.1%	102.8%	102.8%	105.7%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第2 四半期	直営	109	-	109	3,078
	マネジメント	2	0	2	946
	その他	1	0	1	215
	合計	113	0	113	4,241
当第2 四半期	直営	147	-	147	3,294
	マネジメント	5	31	37	1,011
	その他	0	-	0	241
	合計	153	31	185	4,548
前年 同期比	直営	134.2%	-	134.2%	107.0%
	マネジメント	263.4%	28736.7%	1668.8%	106.9%
	その他	44.8%	0%	39.0%	112.1%
	合計	135.4%	9189.5%	162.9%	107.2%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年 1月末	物件数(件)	30	388	42	147	75	682
	借上台数(台)	406	6,104	507	2,131	1,407	10,555
	貸付台数(台)	360	5,609	467	2,016	1,260	9,712
	契約率	88.7%	91.9%	92.1%	94.6%	89.6%	92.0%
平成25年 1月末	物件数(件)	38	416	60	158	97	769
	借上台数(台)	604	6,453	855	2,342	1,506	11,760
	貸付台数(台)	588	6,060	788	2,076	1,326	10,838
	契約率	97.4%	93.9%	92.2%	88.6%	88.0%	92.2%
前年 同期比	物件数	126.7%	107.2%	142.9%	107.5%	129.3%	112.8%
	借上台数	148.8%	105.7%	168.6%	109.9%	107.0%	111.4%
	貸付台数	163.3%	108.0%	168.7%	103.0%	105.2%	111.6%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年 1月末	物件数(件)	-	-	-	682
	借上台数(台)	-	-	-	10,555
	貸付台数(台)	-	-	-	9,712
	契約率	-	-	-	92.0%
平成25年 1月末	物件数(件)	-	-	-	769
	借上台数(台)	-	-	-	11,760
	貸付台数(台)	-	-	-	10,838
	契約率	-	-	-	92.2%
前年 同期比	物件数	-	-	-	112.8%
	借上台数	-	-	-	111.4%
	貸付台数	-	-	-	111.6%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年 1月末	物件数(件)	9	33	18	49	11	120
	借上台数(台)	453	1,819	812	2,066	338	5,488
平成25年 1月末	物件数(件)	11	34	19	49	14	127
	借上台数(台)	581	1,927	872	2,195	452	6,027
前年 同期比	物件数(件)	122.2%	103.0%	105.6%	100.0%	127.3%	105.8%
	借上台数	128.3%	105.9%	107.4%	106.2%	133.7%	109.8%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年 1月末	物件数(件)	4	-	4	124
	借上台数(台)	2,820	-	2,820	8,308
平成25年 1月末	物件数(件)	8	-	8	135
	借上台数(台)	3,917	-	3,917	9,944
前年 同期比	物件数(件)	200.0%	-	200.0%	108.9%
	借上台数	138.9%	-	138.9%	119.7%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年	物件数(件)	11	31	11	16	13	82
1月末	管理台数(台)	1,354	6,393	1,235	1,735	1,081	11,798
平成25年	物件数(件)	11	34	10	14	14	83
1月末	管理台数(台)	1,551	6,510	1,117	1,321	1,029	11,528
前年	物件数	100.0%	109.7%	90.9%	87.5%	107.7%	101.2%
同期比	管理台数	114.5%	101.8%	90.4%	76.1%	95.2%	97.7%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年	物件数(件)	1	1	2	84
1月末	管理台数(台)	281	40	321	12,119
平成25年	物件数(件)	2	2	4	87
1月末	管理台数(台)	789	1,140	1,929	13,457
前年	物件数	200.0%	200.0%	200.0%	103.6%
同期比	管理台数	280.8%	2850.0%	600.9%	111.0%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年	物件数(件)	50	452	71	212	99	884
1月末	総台数(台)	2,213	14,316	2,554	5,932	2,826	27,841
平成25年	物件数(件)	60	484	89	221	125	979
1月末	総台数(台)	2,736	14,890	2,844	5,858	2,987	29,315
前年	物件数	120.0%	107.1%	125.4%	104.2%	126.3%	110.7%
同期比	総台数	123.6%	104.0%	111.4%	98.8%	105.7%	105.3%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年	物件数(件)	5	1	6	890
1月末	総台数(台)	3,101	40	3,141	30,982
平成25年	物件数(件)	10	2	12	991
1月末	総台数(台)	4,706	1,140	5,846	35,161
前年	物件数	200.0%	200.0%	200.0%	111.3%
同期比	総台数	151.8%	2850.0%	186.1%	113.5%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成24年1月末	平成25年1月末
設置台数(台)	107	213
契約口数(口)	1,120	2,068
会員数(名)	2,167	4,488

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

《スキー場別来場者数》（単位：千人）

運営スキー場	平成24年 1月末累計	平成25年 1月末累計	前年同期比
鹿島槍スポーツヴィレッジ	69	66	96.5%
竜王スキーパーク	106	97	91.5%
川場スキー場	59	68	116.6%
白馬八方尾根スキー場	—	183	—
白馬岩岳スノーフィールド	—	51	—
梅池高原スキー場	—	127	—
計	234	594	253.9%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて787百万円増加し、6,789百万円となりました。

主な要因は白馬観光開発株式会社を連結子会社としたことにより有形固定資産が519百万円増加したこと、スキー場のシーズン開始に伴い売掛金が388百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて655百万円増加し、4,377百万円となりました。

主な要因は銀行借入を返済したことにより有利子負債が134百万円減少したものの、白馬観光開発株式会社を連結子会社としたことにより退職給付引当金が362百万円、スキー場のシーズン開始に伴い買掛金が165百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて132百万円増加し、2,412百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益を653百万円計上したものの、668百万円の配当を行ったことにより利益剰余金が14百万円減少した一方で、白馬観光開発株式会社を連結子会社としたこと等により少数株主持分が128百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、2,556百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は477百万円（前年同四半期は578百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額473百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,027百万円の計上等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は90百万円（前年同四半期は142百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出189百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入154百万円、匿名組合出資金の払戻による収入151百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は835百万円（前年同四半期は235百万円の使用）となりました。これは主に短期借入れによる収入440百万円等があったものの、配当金の支払額668百万円、長期借入金の返済による支出630百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月28日公表の業績予想についての変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が白馬観光開発株式会社の発行済株式総数の95.46%を取得したため、白馬観光開発株式会社、株式会社岩岳リゾート及び柵池ゴンドラリフト株式会社を連結の範囲に含めております。

(特定子会社以外の子会社の異動)

連結子会社(新規): 信越索道メンテナンス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,946	2,617,500
受取手形及び売掛金	165,374	553,684
たな卸資産	25,019	131,912
その他	410,758	453,824
貸倒引当金	△107	△310
流動資産合計	3,485,992	3,756,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,305	659,759
その他(純額)	690,436	1,063,130
有形固定資産合計	1,203,742	1,722,890
無形固定資産		
	96,997	92,637
投資その他の資産		
投資有価証券	515,021	561,762
匿名組合出資金	148,218	51,292
その他	590,055	617,392
貸倒引当金	△37,383	△12,810
投資その他の資産合計	1,215,911	1,217,635
固定資産合計	2,516,651	3,033,163
資産合計	6,002,643	6,789,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,979	195,275
短期借入金	23,750	469,835
1年内返済予定の長期借入金	1,131,915	816,170
未払法人税等	499,084	327,570
その他	798,310	1,199,356
流動負債合計	2,483,040	3,008,207
固定負債		
長期借入金	649,697	384,630
退職給付引当金	—	362,622
その他	589,372	621,760
固定負債合計	1,239,070	1,369,013
負債合計	3,722,111	4,377,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,871,951	1,857,286
自己株式	△601,954	△596,550
株主資本合計	2,255,461	2,246,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,645	21,021
為替換算調整勘定	1,179	△14,271
その他の包括利益累計額合計	△6,466	6,750
新株予約権	30,621	30,072
少数株主持分	915	129,531
純資産合計	2,280,532	2,412,553
負債純資産合計	6,002,643	6,789,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	5,025,058	6,224,905
売上原価	2,923,721	3,596,960
売上総利益	2,101,337	2,627,945
販売費及び一般管理費	1,331,034	1,708,664
営業利益	770,303	919,280
営業外収益		
受取利息	293	1,313
受取配当金	21,757	2,851
投資有価証券売却益	—	31,356
匿名組合投資利益	2,787	54,860
保険解約返戻金	9,289	—
為替差益	—	37,295
その他	1,902	5,351
営業外収益合計	36,030	133,027
営業外費用		
支払利息	18,517	11,502
投資事業組合運用損	2,063	2,911
匿名組合投資損失	7,453	186
その他	7,935	4,469
営業外費用合計	35,969	19,069
経常利益	770,365	1,033,238
特別利益		
固定資産売却益	—	138
負ののれん発生益	792	—
新株予約権戻入益	—	549
特別利益合計	792	687
特別損失		
固定資産売却損	199	240
固定資産除却損	3,342	887
事故関連費用	—	5,633
特別損失合計	3,541	6,761
税金等調整前四半期純利益	767,616	1,027,165
法人税、住民税及び事業税	328,517	299,231
法人税等調整額	26,194	64,021
法人税等合計	354,711	363,253
少数株主損益調整前四半期純利益	412,904	663,911
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△188	10,239
四半期純利益	413,093	653,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	412,904	663,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,511	28,726
為替換算調整勘定	2,260	△15,210
その他の包括利益合計	65,772	13,515
四半期包括利益	478,677	677,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,009	666,911
少数株主に係る四半期包括利益	667	10,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767,616	1,027,165
減価償却費	129,747	139,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	784	203
固定資産売却損益 (△は益)	199	102
固定資産除却損	3,342	887
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,063	2,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,356
匿名組合投資損益 (△は益)	4,665	△54,673
負ののれん発生益	△792	—
新株予約権戻入益	—	△549
保険戻戻金	△9,289	—
受取利息及び受取配当金	△22,050	△4,164
支払利息	18,517	11,502
為替差損益 (△は益)	5,937	△37,454
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,780	△324,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,066	114,641
その他	78,898	113,882
小計	885,923	957,434
利息及び配当金の受取額	22,050	6,264
利息の支払額	△19,685	△13,513
法人税等の支払額	△310,130	△473,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,159	477,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,953	△189,009
有形固定資産の売却による収入	3,150	177
無形固定資産の取得による支出	△40,141	△4,368
投資有価証券の取得による支出	△594	△103,634
投資有価証券の売却による収入	—	154,111
匿名組合出資金の払戻による収入	589	151,600
定期預金の払戻による収入	—	16,900
保険積立金の解約による収入	28,545	—
長期貸付けによる支出	△1,250	—
長期貸付金の回収による収入	5,229	3,900
敷金の差入による支出	△1,866	△5,643
敷金の回収による収入	2,764	2,178
子会社株式の取得による支出	△5,478	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	62,871
その他	—	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,004	90,303

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	440,000
長期借入れによる収入	800,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△692,716	△630,066
社債の償還による支出	△49,500	—
自己株式の取得による支出	△30,128	—
リース債務の返済による支出	△10,665	△26,826
配当金の支払額	△502,528	△668,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,538	△835,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,759	4,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,856	△263,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,108	2,820,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,974,965	2,556,959

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,241,199	783,859	5,025,058	—	5,025,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,241,199	783,859	5,025,058	—	5,025,058
セグメント利益又は 損失(△)	1,093,288	△28,545	1,064,743	△294,439	770,303

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△294,439千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,548,578	1,676,326	6,224,905	—	6,224,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,548,578	1,676,326	6,224,905	—	6,224,905
セグメント利益	1,054,784	190,211	1,244,995	△325,715	919,280

(注) セグメント利益の調整額△325,715千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告

セグメント共通の費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。